



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	661,185	6.8	19,171	28.9	19,528	25.3	10,543	70.2
23年3月期	618,844	11.4	14,868	8.3	15,590	15.9	6,193	11.8

(注) 包括利益 24年3月期 10,508百万円(114.9%) 23年3月期 4,888百万円(△50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	43.24	—	15.7	5.1	2.9
23年3月期	25.21	23.39	10.0	4.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 600百万円 23年3月期 486百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	386,127	79,551	18.4	292.28
23年3月期	373,940	71,249	16.9	257.80

(参考) 自己資本 24年3月期 71,154百万円 23年3月期 63,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	31,404	△21,171	△10,994	18,966
23年3月期	14,475	△16,465	1,482	19,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,475	23.8	2.4
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,706	16.2	2.5
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		17.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,700	3.6	6,100	6.7	5,800	0.6	2,100	△43.5	8.62
通期	686,600	3.8	20,700	8.0	20,200	3.4	9,700	△8.0	39.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	251,365,028株	23年3月期	251,365,028株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,926,473株	23年3月期	5,724,516株
③ 期中平均株式数	24年3月期	243,800,696株	23年3月期	245,644,911株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、P. 29「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	486,306	6.5	9,188	23.5	10,542	27.7	5,312	64.8
23年3月期	456,636	11.7	7,439	13.3	8,256	8.7	3,222	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.76	—
23年3月期	13.10	12.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	270,294	56,397	20.9	231.39
23年3月期	266,457	53,602	20.1	217.93

(参考) 自己資本 24年3月期 56,397百万円 23年3月期 53,602百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「(2)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	5
(3) 財政状態に関する分析	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. 補足情報	38
平成24年3月期実績及び平成25年3月期業績予想(連結)	38
(1) 損益計算書	38
(2) 平成24年3月期 決算の概況	38
(3) キャッシュ・フローの状況	38
(4) 財政状態	38
(5) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	39
(6) セグメント情報(当・前期実績比較)	39
(7) セグメント情報(次期業績予想)	39
(8) LPガス・産業用ガス売上高・売上数量	39
(9) LPガス輸入価格の推移	39
(10) 販管費の主な増減内訳	40
(11) 投融資の状況	40
(12) 設備投資の状況	40
(13) 債務保証の状況	40
(14) 従業員の状況	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災による生産活動の停滞や欧州経済の債務危機問題に加えて、タイの洪水や急激な円高の進行等の影響による景気の減速が懸念されたものの、底堅い個人消費が下支えとなり、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

総合エネルギー事業は、継続的な取り組みであるLPガス消費者戸数の拡大や、災害に強いLPガスの特長を活かした需要開拓により事業基盤の充実を図るとともに、供給拠点の統廃合など、物流の合理化によるコスト削減に努めました。また、11ヶ所の基幹LPガスセンターを選定して耐震性の増強や非常用電源の設置等を実施し、災害時のLPガス供給体制を強化したことに加え、LPガス発電機やカセットガストーブ等、防災・節電ニーズに対応した商品開発にも取り組みました。

産業ガス・溶材事業は、山口県に液化水素の第3工場の建設を決定したほか、カタール国からのヘリウム輸入開始に向けて、中国・東南アジアを中心に配送拠点となるヘリウムセンターの整備を進めるなど、当社グループの強みである水素・ヘリウム分野の更なる強化に取り組みました。また、夏場の電力不足に対応した各種産業ガスの安定供給体制の構築に努めるとともに、液化ガス貯蔵設備の製造会社を連結子会社化するなど、ガス事業の根幹となるエンジニアリング力の強化を図りました。

電子・機械事業は、収益性の低い分野からの撤退を進めるとともに、スマートフォン関連市場、自動車関連市場、環境市場など、成長市場への展開を推進することで収益性の改善を図りました。

マテリアル事業は、中国等の新興国を中心に鉱物資源の需要が伸長する中、資源の確保と安定供給に努めました。また、植物由来の原料を用いたPET樹脂の開発や耐食性等に優れた合金の拡販等、高機能材料の取り扱いを強化し、収益力の向上に取り組みました。

自然産業事業は、徹底した品質管理により食の安全の確保を図るとともに、自社技術の活用や取引先との連携により新商品を継続的に開発し、販路の拡大に努めました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、燃料電池自動車の市場導入を見据え、水素ステーションの先行整備に向けた取り組みを推進したほか、6回目となる水素エネルギーフォーラムの開催や、「北九州水素タウン」における水素供給事業に関連した様々な実証試験など、広く一般に水素が利用される社会の実現に向けて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,611億85百万円（前年度比423億40百万円の増収）、営業利益191億71百万円（前年度比43億3百万円の増益）、経常利益195億28百万円（前年度比39億38百万円の増益）、当期純利益105億43百万円（前年度比43億50百万円の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの世帯あたりの消費量が減少傾向にあり、厳しい事業環境が続きました。LPガス輸入価格は、5月以降下落基調でしたが、原油高等を背景に第3四半期から期末にかけて大きく上昇しました。

このような環境のもと、引き続き消費者戸数の拡大に取り組むとともに、復興需要や防災・節電意識の向上に対する需要の開拓に努めた結果、工業用需要の拡大や大口取引先への販売増加もあり、L P ガスの販売数量は微増となりました。主力の民生用L P ガスについては、消費者の節約志向が強まる中、寒波の影響もあり販売数量は横ばいとなりましたが、L P ガス輸入価格の変動に応じた適正価格での販売に努めたことで収益が改善しました。また、カセットこんろ等のL P ガス関連機器の販売は大幅に伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,403億39百万円（前年度比183億29百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は96億57百万円（前年度比11億36百万円の増益）となりました。

#### 【産業ガス・溶材事業】

産業ガス・溶材事業では、酸素、窒素、アルゴンは、中国や東南アジアなどの海外需要が好調に推移したものの、東日本大震災の影響や電子機器業界を中心とする一部ユーザーの生産調整により国内需要が落ち込み、販売数量が微減となりました。ヘリウムについては需給が逼迫する中、安定供給に努めたことにより大きく伸長しました。水素は新規ユーザーの獲得などにより液化水素の販売数量が増加し、収益性が向上しました。

また、ガス関連設備は電力会社向けを中心とした震災関連の需要の増加や海外の大型案件の受注等により好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,336億82百万円（前年度比113億29百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は55億3百万円（前年度比9億97百万円の増益）となりました。

#### 【電子・機械事業】

電子・機械事業では、半導体業界の設備投資抑制や円高の影響を受け、半導体製造装置の販売が低調となりましたが、自動車業界向け板金溶接機械や粉末成形装置の販売が伸長したことに加え、医薬業界向け機械設備の販売が堅調に推移しました。また、商品構成の見直しや販管費の圧縮により収益が改善しました。

この結果、当事業分野の売上高は174億89百万円（前年度比29億42百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は4億50百万円（前年度比2億63百万円の増益）となりました。

#### 【マテリアル事業】

マテリアル事業では、機能樹脂部門はP E T樹脂の市況が下落傾向となり収益性が低下しましたが、樹脂成型品や関連設備の販売が伸長しました。資源・新素材部門は、ジルコンやチタン原料の価格が前年度に比べ大幅に上昇し、レアアースについても上半期に需給が逼迫して高値となった中、取扱数量の確保に努めたことで大幅な増収増益となりました。金属部門は、ステンレス鋼の市況が下落基調となり販売が減少しましたが、高合金の大型輸出案件を受注し、収益が増加しました。電子マテリアル部門は、一部ユーザーの生産調整や円高等の影響を受け、中国での金属・フィルムスリット加工事業や電子機器向け材料の販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,312億81百万円（前年度比165億94百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は37億49百万円（前年度比14億23百万円の増益）となりました。

**【自然産業事業】**

自然産業事業では、食品部門は震災の影響による外食向け需要の減少や生産国でのコスト上昇等の厳しい事業環境の中、冷凍デザート等の新商品や畜肉加工品の販売が伸長するなど、堅調に推移しました。農業関連部門は植物工場等の大型設備案件により増収となりましたが、畜産部門では直営畜産農場での疾病の発生や豚価の低迷により、低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は231億55百万円（前年度比8億53百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は6億69百万円（前年度比41百万円の減益）となりました。

**【その他】**

売上高は152億37百万円（前年度比18億25百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は12億91百万円（前年度比24百万円の減益）となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機の深刻化等による世界経済の減速が懸念されるものの、日本経済は、東北を中心とした復興関連需要や急激な円高の一服など、日本企業を取り巻く環境の改善により、緩やかに回復していくものと予想されます。

また、当社グループの主力であるL Pガス事業では、L Pガス輸入価格の先行き不透明な状況が依然として続いています。分散型エネルギーとしてのL Pガスの重要性が再認識されるなど、新たな事業機会が生まれています。

このような状況のもと、当社グループでは2012年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「PLAN12」を通じて、経営目標である「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」の達成に向けて取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aを中心とするL Pガスの消費者戸数の拡大と、より効率的な供給体制の構築に取り組むことに加え、災害時の供給力の強化に向け、段階的にL Pガスセンターの整備を進めます。また、震災以降の環境変化を捉え、L Pガス発電機やガス空調機器など、L Pガスの特長を活かした防災・節電の需要開拓に取り組むとともに、カセットコンロ、宅配水等の拡販を推進し、世の中に必要な「エネルギー生活総合サービス事業者」を目指します。

産業ガス・溶材事業は、電力料金の値上げや電力の供給力不足に対応する最適な生産・供給体制の構築と、物流の効率化に取り組むとともに、中国をはじめとするアジア地域を中心に事業基盤の強化を進めます。

電子・機械事業は、海外市場における販売・サービス網の更なる拡充や、環境関連商品への注力など、事業基盤の安定化に向けて継続的に取り組みます。

マテリアル事業は、鉱物資源の安定供給に取り組むとともに、市場動向を的確に捉えた営業展開を行うことで、収益の維持・向上に努めます。また、高機能材料の商品開発を推進し、より付加価値の高い商品の拡販に取り組めます。

自然産業事業は、食品の徹底した品質管理のもと、新商品の開発や新たな販路の開拓に取り組むとともに、植物工場の開発・拡販を進め、周辺分野も含めて当社グループの強みを活かした事業構築を図ります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,866億円（前年度比3.8%の増収）、営業利益207億円（前年度比8.0%の増益）、経常利益202億円（前年度比3.4%の増益）、当期純利益97億円（前年度比8.0%の減益）を予定しております。

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ121億87百万円増加の3,861億27百万円となりました。これは、有形固定資産が8億38百万円の減少、長期貸付金が5億51百万円の減少となったものの、受取手形及び売掛金が68億74百万円の増加、商品及び製品が37億77百万円の増加、のれんが46億70百万円の増加となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ38億85百万円増加の3,065億76百万円となりました。これは、短期借入金が44億29百万円の減少、1年内償還予定の社債が38億32百万円の減少となったものの、支払手形及び買掛金が129億18百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ67億10百万円減少の1,593億98百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ83億2百万円増加の795億51百万円となりました。これは、自己株式が5億94百万円の増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が4億38百万円の減少となったものの、利益剰余金が90億49百万円の増加となったこと等によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億12百万円減少の189億66百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が169億29百万円増加したことにより314億4百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益195億35百万円、減価償却費149億81百万円、のれん償却額25億94百万円、仕入債務の増加額119億89百万円等による資金の増加と、段階取得に係る差益10億62百万円、売上債権の増加額65億57百万円、たな卸資産の増加額37億57百万円、法人税等の支払額68億70百万円等による資金の減少によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が47億5百万円増加したことにより211億71百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得141億72百万円、無形固定資産の取得18億45百万円、投資有価証券の取得19億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得32億50百万円等による資金の減少によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が124億77百万円増加したことにより109億94百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純減少額41億15百万円、社債の償還38億30百万円、配当金の支払額16億44百万円等による資金の減少によるものです。



## ④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	14.9%	14.8%	16.6%	16.9%	18.4%
時価ベースの自己資本比率	16.4%	15.0%	18.4%	18.3%	17.4%
債務償還年数	8.6年	5.2年	5.7年	11.5年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8倍	9.6倍	9.7倍	5.3倍	12.5倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債及び割引手形を対象としております。  
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績動向や経営環境を慎重に考慮した結果、1株当たり7円とすることを予定しております。次期の配当金につきましては、次期の業績及び今後の経営環境などを勘案いたしまして、1株当たり7円を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ①季節的な要因及び天候の変動について

L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL P ガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL P ガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

## ②L P ガス輸入価格(C P)による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大のL P ガス輸出国であり国際市場での価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC P 価格の急激な変動は、当社グループのL P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

## ③為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④金利変動による影響について

当社グループは、M&AによるL P ガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

## ⑤取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L P ガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

⑦カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行っており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

⑩個人情報の取り扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めています。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

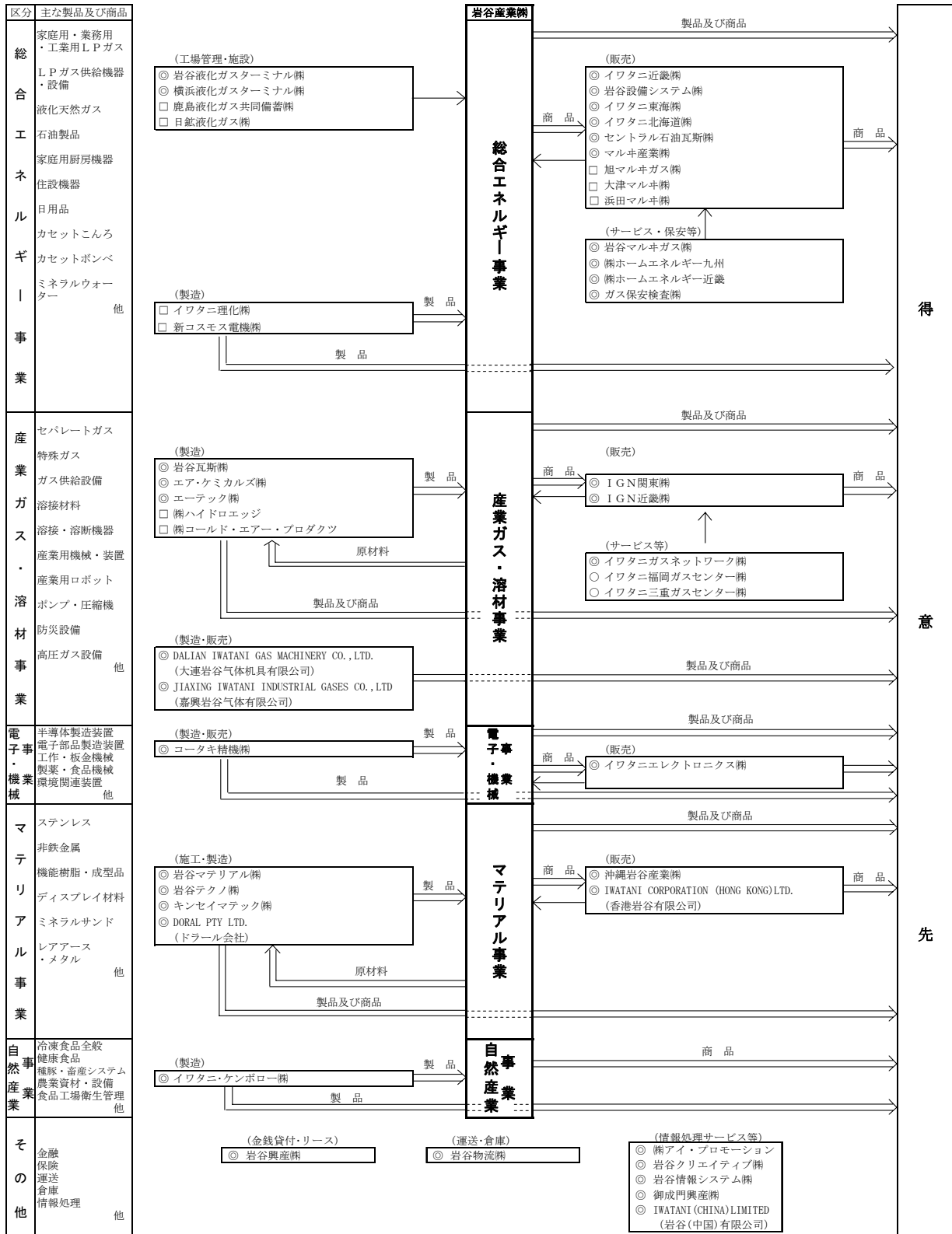
⑪コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社175社（うち連結子会社106社、持分法適用非連結子会社63社）、関連会社99社（うち持分法適用関連会社50社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、総合エネルギー事業、産業ガス・溶材事業、電子・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社であります。  
○は持分法適用非連結子会社であります。  
□は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

2013年3月期を最終年度とする中期経営計画（PLAN12）では、経営目標を「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」としてしております。具体的な数値目標は、2013年3月期において、経常利益180億円、ROA（総資産経常利益率）4.5%以上、有利子負債1,500億円以下、有利子負債依存度40%以下としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

##### ①各事業における確固たる地位の確立

LPガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取り組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立する。

##### ②アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図る。

##### ③水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPガス改質型の家庭用燃料電池について販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組む。

##### ④CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取り組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指す。

また、上記経営指標の目標達成に向けた基本方針として以下の3項目を掲げています。

①各事業分野における投資効率の改善を通じた収益力の向上

- ・成長戦略に沿った効率的な投資を継続的に行い利益拡大に繋げる。
- ・成長が見込まれる新事業・新商品・新市場を見定め、先を見据えた戦略的な投資を実行する。

②安定した財務基盤の確立に向けた有利子負債依存度の改善

- ・投資効率を吟味した投資を通して有利子負債の増加を抑制する。
- ・業務提携の推進等による事業効率の向上に取り組み事業コストを削減する。
- ・運転資金の圧縮、保有資産の見直し等、財務面の改善を推進する。

③次の成長に向けた新事業・新商品・新技術の開発

- ・事業機会の拡大が見込まれる環境分野、食品・水分野、鉱産資源分野を中心に商品開発や事業投資を進める。
- ・純水素型燃料電池コージェネレーションの実証運転を始め、多様な水素供給・利用方法を検証しながら水素社会に向けた環境整備を推進していく。
- ・国内と中国・東南アジアを一つの地域と捉え積極的な事業展開を行う。

なお、当社はエアセパレートガスの販売に関して独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より平成23年5月26日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社は本件を厳粛に受け止め、当該命令に服し、再発防止に向けて従業員に対する研修や該当部門の監査等を実施しておりますが、今後も引き続き、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,957	19,247
受取手形及び売掛金	109,617	116,492
商品及び製品	27,016	30,793
仕掛品	1,992	2,735
原材料及び貯蔵品	3,318	3,535
繰延税金資産	3,515	2,944
その他	11,787	11,152
貸倒引当金	△1,076	△1,128
流動資産合計	176,128	185,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,918	26,076
貯蔵設備(純額)	3,881	3,761
機械装置及び運搬具(純額)	24,375	24,682
工具、器具及び備品(純額)	10,814	10,473
土地	54,157	54,518
リース資産(純額)	2,352	3,557
建設仮勘定	2,516	1,106
有形固定資産合計	125,016	124,177
無形固定資産		
のれん	11,373	16,044
その他	2,870	2,865
無形固定資産合計	14,243	18,909
投資その他の資産		
投資有価証券	36,179	36,717
長期貸付金	1,188	636
繰延税金資産	2,064	2,127
その他	19,915	18,517
貸倒引当金	△797	△732
投資その他の資産合計	58,551	57,267
固定資産合計	197,811	200,354
資産合計	373,940	386,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,197	107,115
短期借入金	40,802	36,372
1年内返済予定の長期借入金	19,625	25,985
1年内償還予定の社債	3,832	—
リース債務	361	603
未払法人税等	4,963	5,568
賞与引当金	4,405	4,448
災害損失引当金	94	—
その他	20,099	17,035
流動負債合計	188,381	197,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	8,000	8,000
長期借入金	91,354	85,248
リース債務	2,132	3,188
繰延税金負債	2,127	2,154
退職給付引当金	4,188	4,291
役員退職慰労引当金	1,148	1,175
負ののれん	511	397
その他	4,846	4,991
固定負債合計	114,309	109,447
<b>負債合計</b>	<b>302,690</b>	<b>306,576</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,897	17,895
利益剰余金	28,267	37,317
自己株式	△1,524	△2,118
株主資本合計	64,737	73,190
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,074	1,636
繰延ヘッジ損益	4	17
為替換算調整勘定	△3,490	△3,689
その他の包括利益累計額合計	△1,410	△2,035
少数株主持分	7,922	8,397
<b>純資産合計</b>	<b>71,249</b>	<b>79,551</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>373,940</b>	<b>386,127</b>



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	618,844	661,185
売上原価	480,236	516,752
売上総利益	138,608	144,432
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,369	20,639
貸倒引当金繰入額	496	521
給料手当及び賞与	32,740	32,877
賞与引当金繰入額	3,937	3,948
退職給付費用	2,252	2,468
役員退職慰労引当金繰入額	165	254
減価償却費	11,459	11,124
賃借料	9,730	9,808
支払手数料	7,962	7,676
のれん償却額	2,078	2,679
その他	32,547	33,262
販売費及び一般管理費合計	123,740	125,261
営業利益	14,868	19,171
営業外収益		
受取利息	238	225
受取配当金	535	467
為替差益	852	824
負ののれん償却額	125	115
持分法による投資利益	486	600
その他	2,263	1,840
営業外収益合計	4,500	4,074
営業外費用		
支払利息	2,676	2,520
売上割引	482	534
その他	619	662
営業外費用合計	3,778	3,716
経常利益	15,590	19,528
特別利益		
固定資産売却益	280	156
投資有価証券売却益	22	0
出資金売却益	—	51
負ののれん発生益	47	8
段階取得に係る差益	—	1,062
移転補償金	—	113
特別利益合計	350	1,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	13	126
固定資産除却損	581	732
減損損失	452	29
投資有価証券売却損	27	293
投資有価証券評価損	255	41
出資金評価損	—	24
関係会社整理損	0	0
役員退職慰労金	41	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	—
本社移転費用	158	—
過年度超過勤務手当	514	—
災害による損失	280	—
課徴金	499	—
固定資産圧縮損	—	112
特別損失合計	3,091	1,385
税金等調整前当期純利益	12,850	19,535
法人税、住民税及び事業税	6,898	7,080
法人税等調整額	△736	1,321
法人税等合計	6,161	8,402
少数株主損益調整前当期純利益	6,688	11,133
少数株主利益	494	589
当期純利益	6,193	10,543

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,688	11,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	△427
繰延ヘッジ損益	△35	11
為替換算調整勘定	△1,419	△280
持分法適用会社に対する持分相当額	413	71
その他の包括利益合計	△1,799	△625
包括利益	4,888	10,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,484	9,917
少数株主に係る包括利益	404	590

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,096	20,096
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,907	17,897
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△2
当期変動額合計	△9	△2
当期末残高	17,897	17,895
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	24,148	28,267
当期変動額		
剰余金の配当	△1,967	△1,475
当期純利益	6,193	10,543
連結範囲の変動	△105	△17
当期変動額合計	4,119	9,049
当期末残高	28,267	37,317
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,520	△1,524
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△611
自己株式の処分	18	16
当期変動額合計	△4	△594
当期末残高	△1,524	△2,118
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	60,631	64,737
当期変動額		
剰余金の配当	△1,967	△1,475
当期純利益	6,193	10,543
連結範囲の変動	△105	△17
自己株式の取得	△22	△611
自己株式の処分	8	14
当期変動額合計	4,105	8,453
当期末残高	64,737	73,190
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,835	2,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△438
当期変動額合計	△760	△438
当期末残高	2,074	1,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	40	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	12
当期変動額合計	△35	12
当期末残高	4	17
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△2,577	△3,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△912	△199
当期変動額合計	△912	△199
当期末残高	△3,490	△3,689
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	298	△1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,708	△625
当期変動額合計	△1,708	△625
当期末残高	△1,410	△2,035
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	7,069	7,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852	475
当期変動額合計	852	475
当期末残高	7,922	8,397
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	67,999	71,249
当期変動額		
剰余金の配当	△1,967	△1,475
当期純利益	6,193	10,543
連結範囲の変動	△105	△17
自己株式の取得	△22	△611
自己株式の処分	8	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△856	△150
当期変動額合計	3,249	8,302
当期末残高	71,249	79,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,850	19,535
減価償却費	14,934	14,981
減損損失	452	29
固定資産圧縮損	—	112
のれん償却額	1,950	2,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△430	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	27
受取利息及び受取配当金	△774	△693
支払利息	2,676	2,520
移転補償金	—	△113
為替差損益 (△は益)	△413	△43
持分法による投資損益 (△は益)	△486	△600
固定資産除売却損益 (△は益)	314	702
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	293
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	41
関係会社整理損	0	0
出資金売却損益 (△は益)	—	△51
出資金評価損益 (△は益)	—	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,569	△6,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	△3,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,469	11,989
その他	△1,032	△191
小計	22,207	39,839
利息及び配当金の受取額	506	720
持分法適用会社からの配当金の受取額	194	225
利息の支払額	△2,726	△2,510
法人税等の支払額	△5,706	△6,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,475	31,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,600	△14,172
有形固定資産の売却による収入	1,002	1,051
無形固定資産の取得による支出	△1,670	△1,845
無形固定資産の売却による収入	198	13
投資有価証券の取得による支出	△1,806	△1,968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,250
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	587
関係会社の整理による収入	—	35
出資金の売却による収入	—	154
貸付けによる支出	△3,399	△3,233
貸付金の回収による収入	3,134	1,794
資産除去債務の履行による支出	△194	△3
その他	△231	△334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,465	△21,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,623	△4,353
長期借入れによる収入	27,585	20,981
長期借入金の返済による支出	△22,155	△20,743
社債の償還による支出	△9,070	△3,830
自己株式の純増減額 (△は増加)	△15	△606
リース債務の返済による支出	△357	△798
配当金の支払額	△1,962	△1,473
少数株主への配当金の支払額	△165	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482	△10,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△700	△808
現金及び現金同等物の期首残高	19,021	19,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,358	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	95
現金及び現金同等物の期末残高	19,678	18,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 106社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL PTY LTD. (ドラール会社)、岩谷興産(株)、IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、当連結会計年度に連結子会社が1社増加いたしました。

これは、前連結会計年度末に持分法適用関連会社であったエーテック(株)の株式を平成23年7月に追加取得したことにより、子会社となったため、新たに第2四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めたものです。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

山口リキッドハイドロジェン(株)ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

イワタニ福岡ガスセンター(株)等非連結子会社63社、日鉱液化ガス(株)等関連会社50社、合計113社の投資については持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が6社増加し、7社減少いたしました。

増加については、前連結会計年度末に持分法適用外非連結子会社であった6社の重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。

減少については、1社は連結の範囲に含めたこと、2社は清算、1社は連結子会社との合併、3社は株式譲渡によるものです。

②持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

山口リキッドハイドロジェン(株)

IWATANI INDIA PVT. LTD. (インド岩谷会社)

大阪マルキガス(株)

これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。



③持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社 名	決 算 日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 25社	12月末日

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（経営会議）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・溶材事業」、「電子・機械事業」、「マテリアル事業」及び「自然産業事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター 他
- (2) 産業ガス・溶材事業……………セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、防災設備、高圧ガス設備 他
- (3) 電子・機械事業……………半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製菓・食品機械、環境関連装置 他
- (4) マテリアル事業……………ステンレス、非鉄金属、機能樹脂・成型品、ディスプレイ材料、ミネラルサンド、レアアース・メタル 他
- (5) 自然産業事業……………冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	322,009	122,352	20,432	114,686	22,301	601,781	17,063	618,844	—	618,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,276	6,178	2,164	5,194	295	20,109	20,794	40,904	△40,904	—
計	328,285	128,531	22,596	119,881	22,597	621,891	37,857	659,749	△40,904	618,844
セグメント利益	8,521	4,506	187	2,326	710	16,252	1,316	17,568	△2,700	14,868
セグメント資産	146,648	87,187	7,900	55,276	8,290	305,303	48,268	353,571	20,368	373,940
その他の項目										
減価償却費	5,468	3,725	111	1,579	240	11,125	3,278	14,404	527	14,934
減損損失	17	14	—	—	—	31	—	31	420	452
のれんの償却額	1,866	75	0	84	95	2,121	1	2,123	—	2,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,330	3,815	114	1,449	325	11,035	3,309	14,344	893	15,238

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	340,339	133,682	17,489	131,281	23,155	645,947	15,237	661,185	—	661,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,530	12,628	2,029	5,299	279	26,767	20,811	47,579	△47,579	—
計	346,869	146,310	19,518	136,581	23,434	672,714	36,049	708,764	△47,579	661,185
セグメント利益	9,657	5,503	450	3,749	669	20,031	1,291	21,323	△2,151	19,171
セグメント資産	151,215	96,914	7,570	55,861	8,136	319,698	47,065	366,764	19,363	386,127
その他の項目										
減価償却費	5,777	3,822	125	1,116	158	11,000	3,356	14,357	624	14,981
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	29	29
のれんの償却額	2,048	492	0	80	95	2,716	1	2,718	—	2,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,908	12,291	69	1,098	308	19,676	3,212	22,888	424	23,312

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
565,077	29,922	12,483	11,360	618,844

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……………中国、台湾
- (2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア
- (3) その他の地域………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
605,584	33,498	10,946	11,155	661,185

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア……………中国、台湾、韓国  
 (2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア  
 (3) その他の地域……………米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)									
当期償却額	1,866	75	0	84	95	2,121	1	—	2,123
当期末残高	10,592	123	—	353	302	11,371	1	—	11,373
(負ののれん)									
当期償却額	51	9	—	64	—	124	0	—	125
当期末残高	182	3	—	326	—	511	—	—	511

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険、運送、倉庫を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消 去	合計
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・浴材 事業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計			
(のれん)									
当期償却額	2,048	492	0	80	95	2,716	1	—	2,718
当期末残高	10,210	5,360	—	266	207	16,044	—	—	16,044
(負ののれん)									
当期償却額	50	1	—	64	—	115	—	—	115
当期末残高	131	3	—	262	—	397	—	—	397

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険、運送、倉庫を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	257.80円	292.28円
1株当たり当期純利益金額	25.21円	43.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.39円	— 円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年12月2日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,249	79,551
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,326	71,154
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	7,922	8,397
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	5,724	7,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	245,640	243,438

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,193	10,543
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,193	10,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,644	243,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△ 6	—
当期純利益調整額(百万円)	△ 6	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	18,809	—
普通株式増加数(千株)	18,809	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,294	8,572
受取手形	19,900	15,145
売掛金	65,486	71,783
リース債権	74	63
商品	18,751	20,910
前渡金	2,322	2,480
前払費用	460	475
未収入金	1,356	1,511
繰延税金資産	1,691	1,400
その他	1,435	1,740
貸倒引当金	△554	△720
流動資産合計	120,218	123,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,095	23,715
減価償却累計額	△13,987	△14,194
建物(純額)	10,108	9,521
構築物	9,033	8,976
減価償却累計額	△7,050	△7,079
構築物(純額)	1,983	1,897
貯蔵設備	19,859	19,998
減価償却累計額	△17,569	△17,889
貯蔵設備(純額)	2,290	2,108
機械及び装置	28,056	27,938
減価償却累計額	△23,503	△23,648
機械及び装置(純額)	4,553	4,290
車両運搬具	78	71
減価償却累計額	△71	△60
車両運搬具(純額)	7	11
工具、器具及び備品	3,062	3,359
減価償却累計額	△2,207	△2,477
工具、器具及び備品(純額)	854	881
土地	37,719	37,963
リース資産	1,197	1,220
減価償却累計額	△236	△390
リース資産(純額)	960	829
建設仮勘定	64	239
有形固定資産合計	58,541	57,743



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	27	18
工業所有権	11	8
借地権	48	48
ソフトウェア	674	496
その他	63	113
無形固定資産合計	823	684
投資その他の資産		
投資有価証券	19,744	19,103
関係会社株式	32,170	34,768
出資金	122	29
関係会社出資金	8,498	8,747
長期貸付金	218	28
関係会社長期貸付金	13,917	13,610
破産更生債権等	679	871
長期前払費用	193	191
前払年金費用	8,640	8,776
敷金	2,743	2,750
その他	675	558
貸倒引当金	△730	△930
投資その他の資産合計	86,873	88,505
固定資産合計	146,239	146,932
資産合計	266,457	270,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,441	13,375
買掛金	63,962	72,790
短期借入金	17,461	14,009
1年内返済予定の長期借入金	13,021	17,979
1年内償還予定の社債	3,832	—
リース債務	151	155
未払金	8,739	8,557
未払費用	460	449
未払法人税等	2,665	2,506
前受金	1,375	435
預り金	222	118
前受収益	11	10
賞与引当金	1,716	1,737
災害損失引当金	51	—
その他	648	952
流動負債合計	127,763	133,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	8,000	8,000
長期借入金	72,890	68,410
リース債務	809	674
繰延税金負債	1,862	2,197
退職給付引当金	555	587
資産除去債務	69	70
その他	904	880
<b>固定負債合計</b>	<b>85,091</b>	<b>80,819</b>
<b>負債合計</b>	<b>212,854</b>	<b>213,897</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,763	12,763
<b>資本剰余金合計</b>	<b>17,863</b>	<b>17,863</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	299	318
繰越利益剰余金	14,772	18,590
<b>利益剰余金合計</b>	<b>15,072</b>	<b>18,908</b>
自己株式	△1,431	△2,037
<b>株主資本合計</b>	<b>51,601</b>	<b>54,831</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,998	1,553
繰延ヘッジ損益	3	12
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,001</b>	<b>1,565</b>
<b>純資産合計</b>	<b>53,602</b>	<b>56,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>266,457</b>	<b>270,294</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	456,636	486,306
売上原価		
商品期首たな卸高	18,234	18,751
当期商品仕入高	396,096	425,490
合計	414,330	444,242
商品期末たな卸高	18,751	20,910
売上原価合計	395,579	423,332
売上総利益	61,057	62,974
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,252	10,345
貸倒引当金繰入額	186	611
給料手当及び賞与	8,819	9,067
賞与引当金繰入額	1,716	1,737
退職給付費用	1,579	1,757
租税公課	1,573	1,696
減価償却費	3,539	3,250
賃借料	6,421	6,400
支払手数料	7,058	6,562
その他	12,468	12,356
販売費及び一般管理費合計	53,617	53,786
営業利益	7,439	9,188
営業外収益		
受取利息	327	298
受取配当金	1,827	1,970
受取賃貸料	131	214
為替差益	482	756
その他	827	542
営業外収益合計	3,596	3,783
営業外費用		
支払利息	1,265	1,190
社債利息	232	194
売上割引	367	428
その他	914	617
営業外費用合計	2,780	2,429
経常利益	8,256	10,542
特別利益		
固定資産売却益	198	38
投資有価証券売却益	11	—
出資金売却益	—	51
関係会社株式売却益	21	—
移転補償金	—	113
特別利益合計	231	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	64
固定資産除却損	247	249
減損損失	420	29
投資有価証券売却損	25	0
関係会社株式売却損	—	296
関係会社出資金売却損	—	4
投資有価証券評価損	85	10
関係会社株式評価損	77	601
出資金評価損	—	24
関係会社出資金評価損	—	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259	—
本社移転費用	158	—
過年度超過勤務手当	514	—
災害による損失	153	—
課徴金	499	—
固定資産圧縮損	—	112
特別損失合計	2,445	1,470
税引前当期純利益	6,042	9,274
法人税、住民税及び事業税	3,000	2,885
法人税等調整額	△180	1,077
法人税等合計	2,819	3,962
当期純利益	3,222	5,312

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,096	20,096
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	12,763	12,763
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,763	12,763
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	17,863	17,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,863	17,863
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	274	299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	31	24
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	24	18
当期末残高	299	318
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,542	14,772
当期変動額		
剰余金の配当	△1,967	△1,475
当期純利益	3,222	5,312
固定資産圧縮積立金の積立	△31	△24
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	1,229	3,817
当期末残高	14,772	18,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	13,817	15,072
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,967	△1,475
当期純利益	3,222	5,312
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,254	3,836
当期末残高	15,072	18,908
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,425	△1,431
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△6	△606
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△606
当期末残高	△1,431	△2,037
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,351	51,601
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,967	△1,475
当期純利益	3,222	5,312
自己株式の取得	△6	△606
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,249	3,230
当期末残高	51,601	54,831
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,700	1,998
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△702	△445
当期変動額合計	△702	△445
当期末残高	1,998	1,553
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	36	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	9
当期変動額合計	△33	9
当期末残高	3	12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,737	2,001
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△735	△435
当期変動額合計	△735	△435
当期末残高	2,001	1,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	53,089	53,602
当期変動額		
剰余金の配当	△1,967	△1,475
当期純利益	3,222	5,312
自己株式の取得	△6	△606
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△735	△435
当期変動額合計	513	2,794
当期末残高	53,602	56,397

6. 補足情報

平成24年3月期実績 及び 平成25年3月期業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位: 百万円)

	当期 (平成24/3月期)	前期 (平成23/3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	661,185	618,844	42,340	6.8 %
(公表見通し/公表見通し比)	( 657,000 )		( 4,185 )	0.6 %
売上総利益	144,432	138,608	5,824	4.2 %
販売費・一般管理費	125,261	123,740	1,520	1.2 %
営業利益	19,171	14,868	4,303	28.9 %
(公表見通し/公表見通し比)	( 16,500 )		( 2,671 )	16.2 %
受取利息	225	238	△ 12	
受取配当金	467	535	△ 67	
為替差益(差損控除)	824	852	△ 27	
持分法投資損益	600	486	114	
支払利息	△ 2,520	△ 2,676	155	
その他営業外損益	759	1,285	△ 526	
経常利益	19,528	15,590	3,938	25.3 %
(公表見通し/公表見通し比)	( 16,200 )		( 3,328 )	20.5 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 702	△ 314	△ 387	
減損損失	△ 29	△ 452	422	
株式売却損益・評価損等	△ 307	△ 259	△ 48	
段階取得に係る差益	1,062	—	1,062	
資産除去債務影響額	—	△ 267	267	
本社移転費用	—	△ 158	158	
過年度超過勤務手当	—	△ 514	514	
災害による損失	—	△ 280	280	
課徴金	—	△ 499	499	
その他特別損益	△ 15	6	△ 22	
法人税等	△ 8,402	△ 6,161	△ 2,240	
少数株主利益	△ 589	△ 494	△ 94	
当期純利益	10,543	6,193	4,350	70.2 %
(公表見通し/公表見通し比)	( 7,000 )		( 3,543 )	50.6 %

※公表見通しは、平成23年5月12日に公表した数値を表示しております。

(2)【平成24年3月期 決算の概況】

《総括》
<p>【総合エネルギー事業】</p> <p>省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの世帯あたりの消費量が減少傾向にあり、厳しい事業環境が続く。このような環境のもと、引き続き消費者戸数の拡大に取り組みとともに、復興需要や防災・節電意識の向上に対する需要の開拓に努めた結果、工業用需要の拡大や大口取引先への販売増加もあり、LPガスの販売数量は微増。主力の民生用LPガスについては、消費者の節約志向が強まる中、寒波の影響もあり販売数量は横ばいとなったが、LPガス輸入価格の変動に応じた適正価格での販売に努めたことで収益が改善。カセットこんろ等のLPガス関連機器の販売は大幅に伸長。</p>
<p>【産業ガス・溶材事業】</p> <p>酸素、窒素、アルゴンは、中国や東南アジアなどの海外需要が好調に推移したものの、東日本大震災の影響や電子機器業界を中心とする一部ユーザーの生産調整により国内需要が落ち込み、販売数量が微減。ヘリウムについては需給が逼迫する中、安定供給に努めたことにより大きく伸長。水素は新規ユーザーの獲得などにより液化水素の販売数量が増加し、収益性が向上。ガス関連設備は電力会社向けを中心とした震災関連の需要の増加や海外の大型案件の受注等により好調に推移。</p>
<p>【電子・機械事業】</p> <p>半導体業界の設備投資抑制や円高の影響を受け、半導体製造装置の販売が低調となったが、自動車業界向け板金溶接機械や粉末成形装置の販売が伸長したことに加え、医薬業界向け機械設備の販売が堅調に推移。また、商品構成の見直しや販管費の圧縮により収益が改善。</p>
<p>【マテリアル事業】</p> <p>機能樹脂部門はPET樹脂の市況が下落傾向となり収益性が低下したが、樹脂成型品や関連設備の販売は伸長。資源・新素材部門は、ジルコンやチタン原料の価格が前年度に比べ大幅に上昇し、レアアースについても上半期に需給が逼迫して高値となった中、取扱数量の確保に努め大幅な増収増益。金属部門は、ステンレス鋼の市況が下落基調となり販売が減少したが、高合金の大型輸出案件を受注し、収益が増加。電子マテリアル部門は、一部ユーザーの生産調整や円高等の影響を受け、中国での金属・フィルムスリット加工事業や電子機器向け材料の販売が低調。</p>
<p>【自然産業事業】</p> <p>食品部門は震災の影響による外食向け需要の減少や生産国でのコスト上昇等の厳しい事業環境の中、冷凍デザート等の新商品や畜肉加工品の販売が伸長するなど、堅調に推移。農業関連部門は植物工場等の大型設備案件により増収となったが、畜産部門では直営畜産農場での疾病の発生や豚価の低迷により、低調。</p>
<p>【売上高・利益】</p> <p>売上高は、前期比423億円の増収。売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益。公表見通し比較においても、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ実績が上回る結果となった。</p>

◎連結範囲の変更

連結：新規 1社 除外 0社 105社 → 106社  
持分：新規 6社 除外 7社 114社 → 113社  
連結範囲の変更による影響額：軽微

(3)【キャッシュ・フローの状況】

(単位: 百万円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	31,404	14,475	16,929
投資活動によるC/F	△ 21,171	△ 16,465	△ 4,705
フリー・キャッシュ・フロー	10,233	△ 1,989	12,223
財務活動によるC/F	△ 10,994	1,482	△ 12,477
換算差額	△ 47	△ 193	146
現金及び現金同等物の増減額	△ 808	△ 700	△ 107
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	95	1,358	△ 1,263
借入・返済	△ 4,115	13,053	△ 17,169
社債発行・償還	△ 3,830	△ 9,070	5,240
配当	△ 1,644	△ 2,127	483

(4)【財政状態】

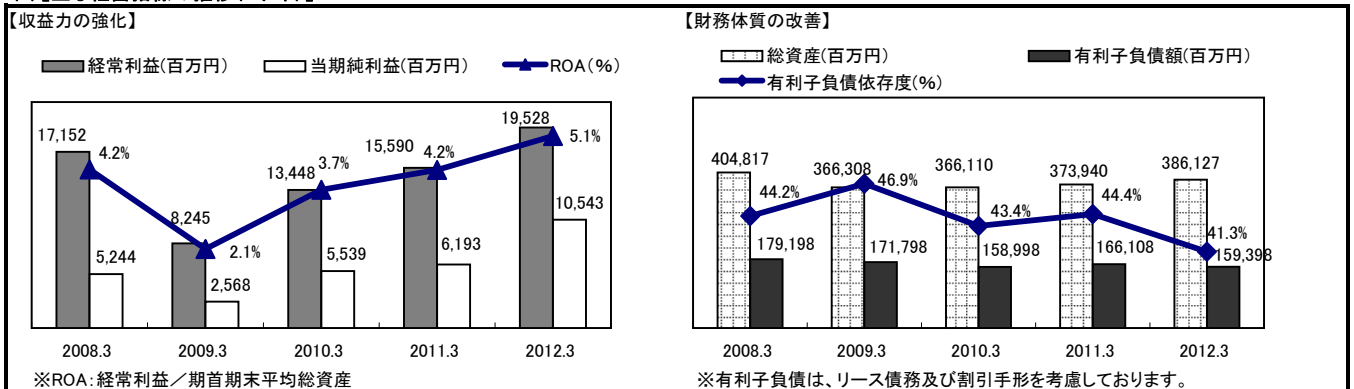
(単位: 百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	386,127	373,940	12,187
自己資本	71,154	63,326	7,827
有利子負債	159,398	166,108	△ 6,710
ネット有利子負債	140,151	146,151	△ 6,000
自己資本比率	18.4%	16.9%	1.5pt
ROA(総資産経常利益率)	5.1%	4.2%	0.9pt
有利子負債依存度	41.3%	44.4%	△ 3.1pt
有利子負債倍率	2.24	2.62	△ 0.38pt
ネットDER	1.96	2.30	△ 0.34pt

※有利子負債には、リース債務3,791百万円を含んでおります。



(5)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】



(6)【セグメント情報】

(当・前期実績比較)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	661,185	618,844	42,340	6.8 %
総合エネルギー事業	340,339	322,009	18,329	5.7 %
産業ガス・溶材事業	133,682	122,352	11,329	9.3 %
電子・機械事業	17,489	20,432	△2,942	△14.4 %
マテリアル事業	131,281	114,686	16,594	14.5 %
自然産業事業	23,155	22,301	853	3.8 %
その他	15,237	17,063	△1,825	△10.7 %
営業利益	19,171	14,868	4,303	28.9 %
総合エネルギー事業	9,657	8,521	1,136	13.3 %
産業ガス・溶材事業	5,503	4,506	997	22.1 %
電子・機械事業	450	187	263	140.5 %
マテリアル事業	3,749	2,326	1,423	61.2 %
自然産業事業	669	710	△41	△5.8 %
その他	△860	△1,383	523	—

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【セグメント情報】

(次期業績予想)

	次期予想	当期	当期比	
			増減額	増減率
売上高	686,600	661,185	25,414	3.8 %
総合エネルギー事業	352,600	340,339	12,260	3.6 %
産業ガス・溶材事業	134,700	133,682	1,017	0.8 %
電子・機械事業	19,300	17,489	1,810	10.4 %
マテリアル事業	139,500	131,281	8,218	6.3 %
自然産業事業	25,600	23,155	2,444	10.6 %
その他	14,900	15,237	△337	△2.2 %
営業利益	20,700	19,171	1,528	8.0 %
総合エネルギー事業	10,370	9,657	712	7.4 %
産業ガス・溶材事業	6,210	5,503	706	12.8 %
電子・機械事業	560	450	109	24.3 %
マテリアル事業	3,780	3,749	30	0.8 %
自然産業事業	1,050	669	380	56.9 %
その他	△1,270	△860	△409	—
経常利益	20,200	19,528	671	3.4 %
当期純利益	9,700	10,543	△843	△8.0 %

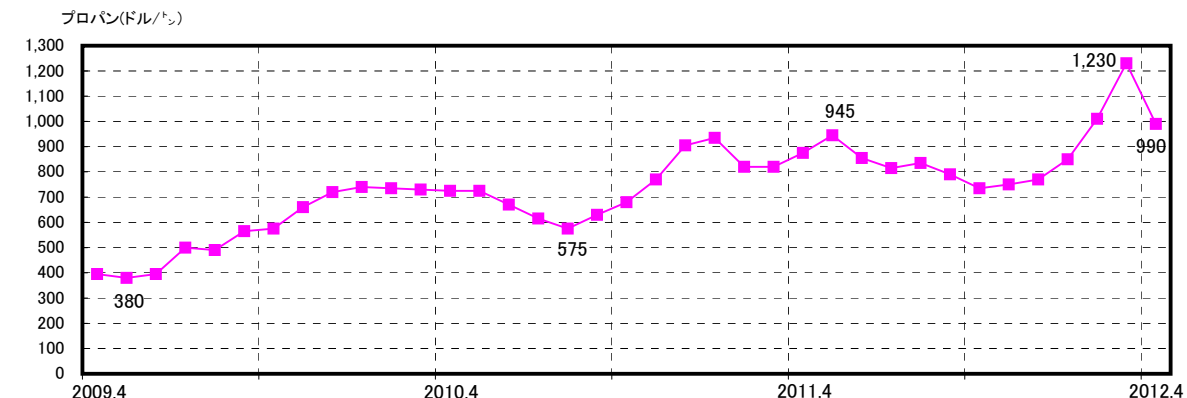
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【LPガス・産業用ガス売上高・売上数量】

		当期	前期	前期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	1,680	1,690	△9	△0.6 %
	売上金額(百万円)	170,893	168,779	2,113	1.3 %
国内工業用	売上数量(千トン)	306	290	16	5.6 %
	売上金額(百万円)	25,850	23,330	2,519	10.8 %
海外	売上数量(千トン)	599	585	14	2.5 %
	売上金額(百万円)	41,764	36,904	4,860	13.2 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	2,587	2,566	20	0.8 %
	売上金額(百万円)	238,508	229,014	9,493	4.1 %
各種産業用ガス	売上金額(百万円)	74,231	75,021	△789	△1.1 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前期と比べ13千トン減少しております。

(9)【LPガス輸入価格の推移】



(10)【販管費の主な増減内訳】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
運搬費	20,639	20,369	269
貸倒引当金繰入額	521	496	24
給料手当及び賞与	32,877	32,740	137
賞与引当金繰入額	3,948	3,937	11
退職給付費用	2,468	2,252	215
役員退職慰労引当金繰入額	254	165	88
減価償却費	11,124	11,459	△ 334
賃借料	9,808	9,730	78
支払手数料	7,676	7,962	△ 286
のれん償却額	2,679	2,078	600
その他	33,262	32,547	714
計	125,261	123,740	1,520

(11)【投融資の状況】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
投資(投資有価・出資金)	34,542	33,211	1,330
(評価差額等)	2,447	3,334	△ 887
融資(貸付)	1,921	2,721	△ 800
計	36,463	35,933	530
(評価差額等)	2,447	3,334	△ 887

※評価差額等は、外書きで、その他有価証券の評価差額金であります。

(12)【設備投資の状況】

(単位：百万円)

	当期	前期	次期計画
設備投資	14,964	13,215	19,200
総合エネルギー事業	5,270	4,180	7,200
産業ガス・溶材事業	5,245	2,228	3,200
電子・機械事業	18	118	100
マテリアル事業	801	1,112	1,400
自然産業事業	249	456	200
その他	3,379	5,118	7,100
減価償却費(有形固定資産)	12,727	12,373	13,375

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(13)【債務保証の状況】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
関係会社	660	1,032	△ 371
ローン関係	7	31	△ 23
計	668	1,063	△ 395

(14)【従業員の状況】

	当期	前期	増減
従業員数(名)	8,743	8,695	48